

2019年3月期
第3四半期 決算説明資料
<概要>

2019年1月31日



みずほフィナンシャルグループ

目次

◆ 収益の状況	P.2
◆ バランスシートの状況	P.3
◆ 貸出金の状況	P.4
◆ 非金利収支	P.5
◆ 財務の健全性(1)	P.6
◆ 財務の健全性(2)	P.7
◆ (参考)みずほ証券	P.8

本資料における

計数及び表記の取扱い

グループ会社の略称等: みずほ銀行(BK)、みずほ信託銀行(TB)、みずほ証券(SC)

2行合算: BK、TBの単体計数の合算値

グループ合算: BK、TB、SC、及び主要子会社の単体計数の合算値

収益の状況

決算の概要

(ご参考) <<為替レート(公示仲値)>> 18/12末: 1ドル=110.91円 (17/12末: 1ドル=113.05円)

- 親会社株主純利益は4,099億円と、年度計画5,700億円に対し71%の進捗率
- 連結業務純益+ETF関係損益等は、市場部門が減益となった一方、顧客部門の増益で打ち返し、前年同期並の水準
- 政策保有株式の売却推進に伴う株式等関係損益を計上するも、大口の与信関係費用戻入益を計上した前年同期に比べ親会社株主純利益は減少

(億円)

	2018年度	
	第3四半期	前年同期比
連結粗利益+ETF関係損益等 ^{*1}	15,053	△ 56
経費(除く臨時処理分等) ^{*2}	△ 10,773	△ 2
連結業務純益^{*3}+ETF関係損益等^{*1}	4,278	+ 50
連結業務純益 ^{*3}	3,868	+ 389
与信関係費用	60	△ 1,634
株式等関係損益-EETF関係損益等 ^{*1}	1,220	+ 66
株式等関係損益	1,629	△ 271
経常利益	5,475	△ 969
親会社株主純利益^{*4}	4,099	△ 657

*1: 2行合算のETF関係損益、みずほ証券連結の営業有価証券等損益の合計値409億円(前年同期比△338億円)

*2: 経費(除く臨時処理分)-のれん等償却

*3: 連結粗利益-経費(除く臨時処理分)+持分法による投資損益等連結調整

(億円)

	2018年度	
	第3四半期	前年同期比
業務粗利益+ETF関係損益 ^{*5}	10,308	△ 131
うち顧客部門	8,778	+ 741 ^{*6}
うち市場部門	1,539	△ 829 ^{*6}
経費(除く臨時処理分)	△ 7,104	+ 98
実質業務純益+ETF関係損益^{*5}	3,204	△ 33
実質業務純益	2,865	+ 271
与信関係費用	74	△ 1,581
株式等関係損益-EETF関係損益 ^{*5}	1,221	△ 23
株式等関係損益	1,560	△ 328
経常利益	4,208	△ 1,090
四半期純利益	3,059	△ 1,104
みずほ証券		
純営業収益	2,249	△ 23
販管費	△ 1,975	△ 16
経常利益	281	△ 35
みずほ証券の株主に帰属する四半期純利益^{*4}	237	△ 3
連単差等		
アセットマネジメントOne	104	△ 11
みずほ銀行主要海外子会社 ^{*7}	378	+ 41
みずほ信用保証	79	△ 25
その他子会社及び連結調整	242	+ 445
親会社株主純利益^{*4}その他連単差 計	803	+ 450

*4: 親会社株主に帰属する四半期純利益

*5: 2行合算のETF関係損益338億円(前年同期比△305億円)

*6: 前年同期の計数を2018年度管理会計ルールベースに組み換えて算出

*7: 米国みずほ証券の四半期純利益69億円を含む

バランスシートの状況

貸借対照表(2018年12月末)

連結

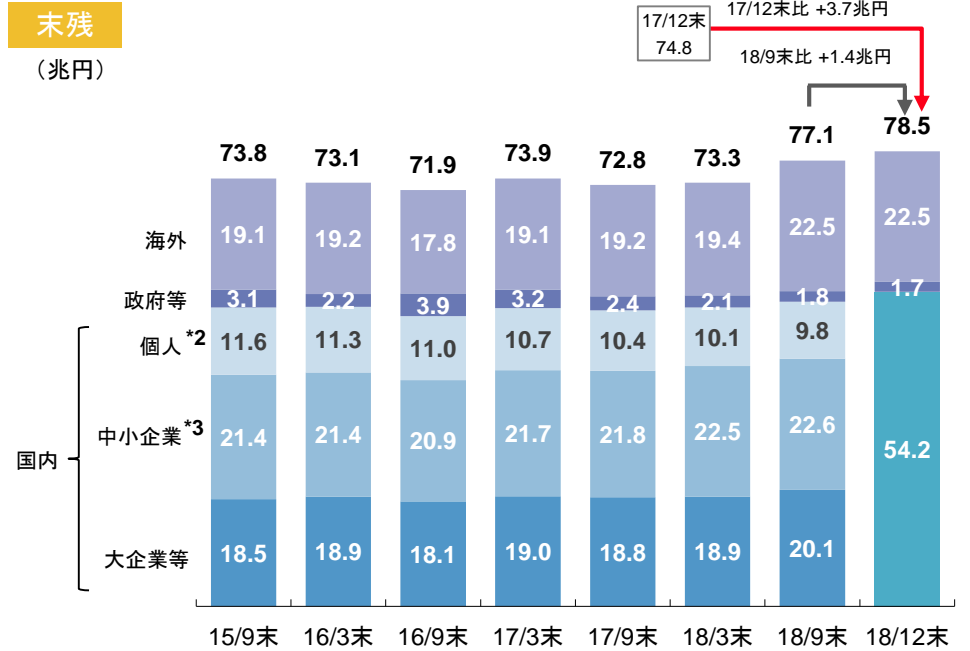
()内は18/3末比

総資産 201兆円(△3.3兆円)



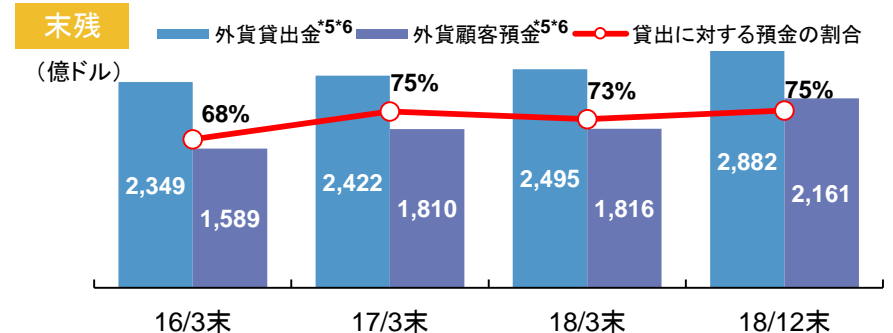
貸出金残高*1

2行合算



(参考)外貨預貸構造*4

BK、管理会計



*1: (株)みずほフィナンシャルグループ向け貸出金を除く、銀行勘定

*2: 消費者ローン残高 *3: 中小企業等貸出金から消費者ローンを控除した金額

*4: BK(含む中国・米国・オランダ・インドネシア等現地法人) *5: 国内を含む

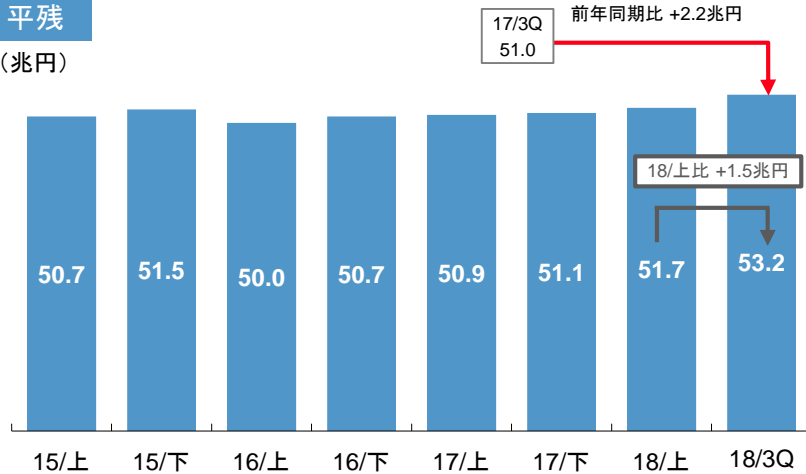
*6: 18年度管理会計ルールベース(16/3末~18/3末は遡及修正)

貸出金の状況

国内貸出金残高 *1

2行合算

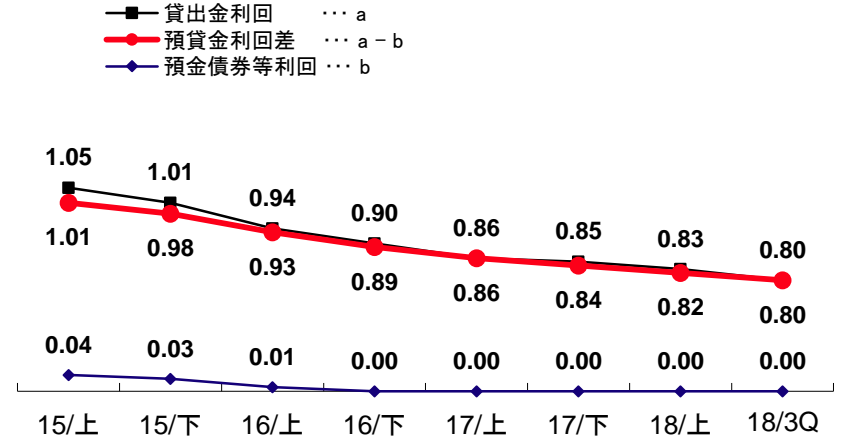
平残
(兆円)



国内預貸金利回差 *2

2行合算

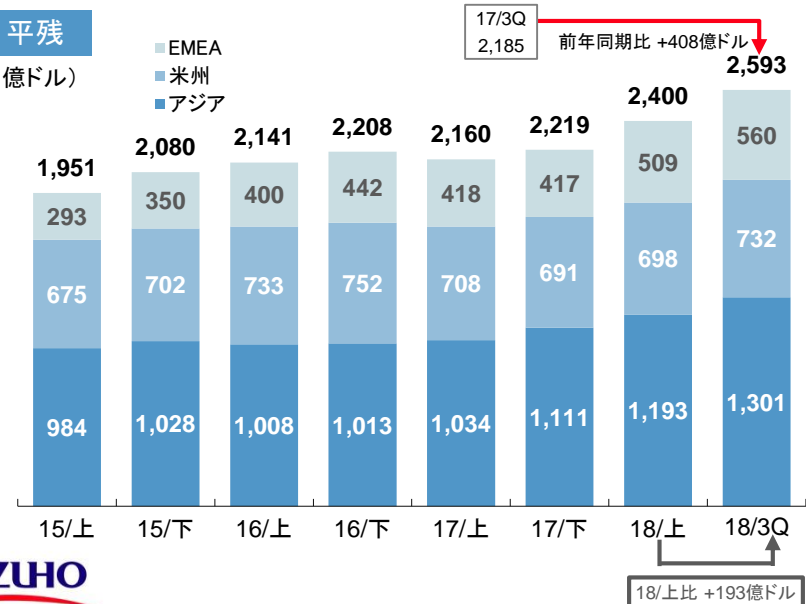
(%)



海外貸出金残高 *3 *4

BK、管理会計

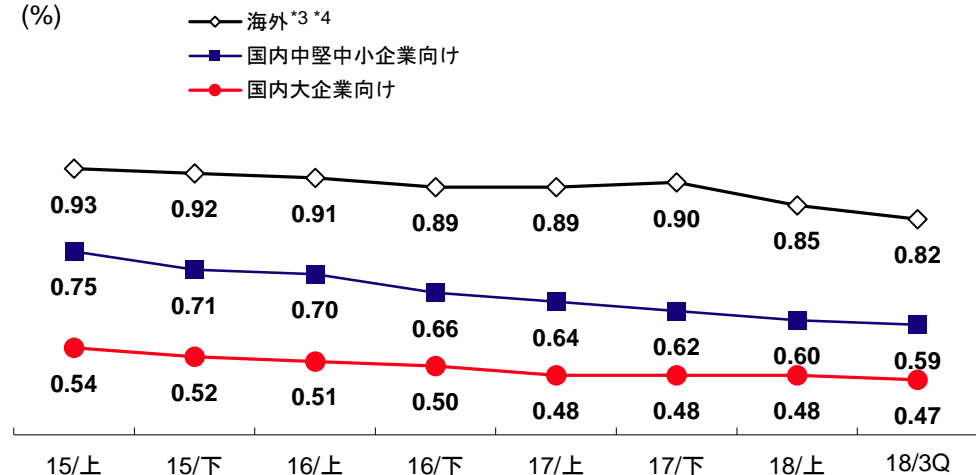
平残
(億ドル)



貸出スプレッド

BK、管理会計

(%)



*1: (株)みずほフィナンシャルグループ及び政府等向け貸出金を除く、銀行勘定
 *2: 金融機関(株)みずほフィナンシャルグループを含む)・政府等向け貸出金を除く、国内業務部門
 *3: BK(含む中国・米国・オランダ・インドネシア・マレーシア・ロシア・ブラジル・メキシコ現地法人)
 *4: 18年度管理会計ルールベース(15/上~17/下は遡及修正)

非金利収支

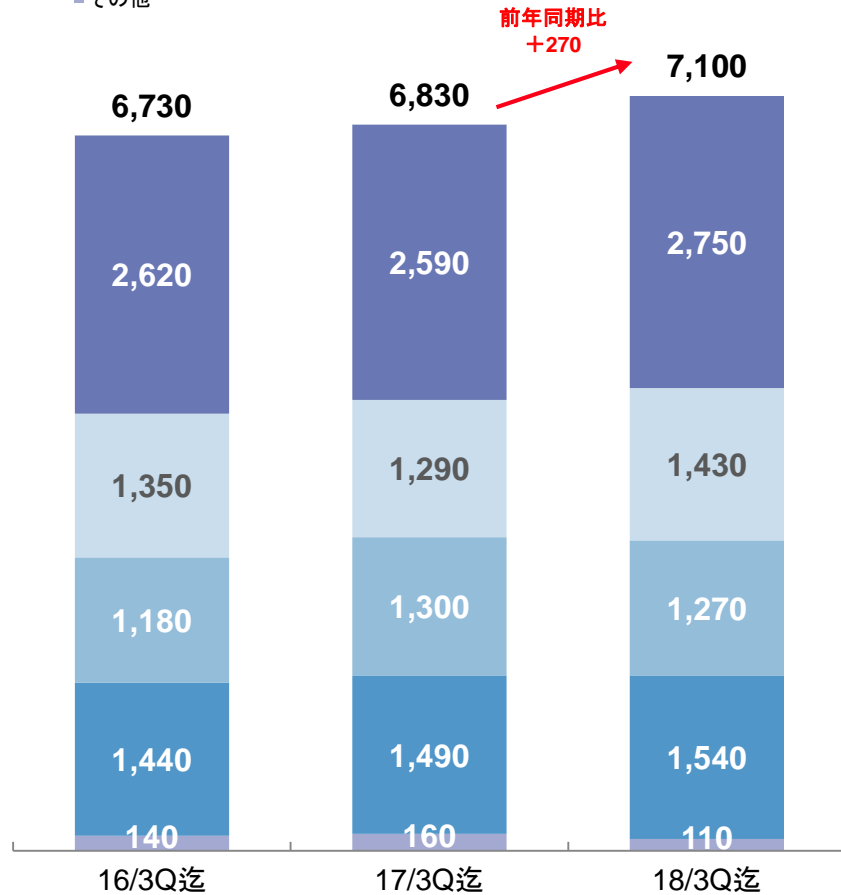
非金利収支(顧客部門)^{*1}

グループ合算、管理会計

(億円)

- 銀行(国内)
- 銀行(海外)
- 信託業務+アセマネ
- 証券業務
- その他

(概数)



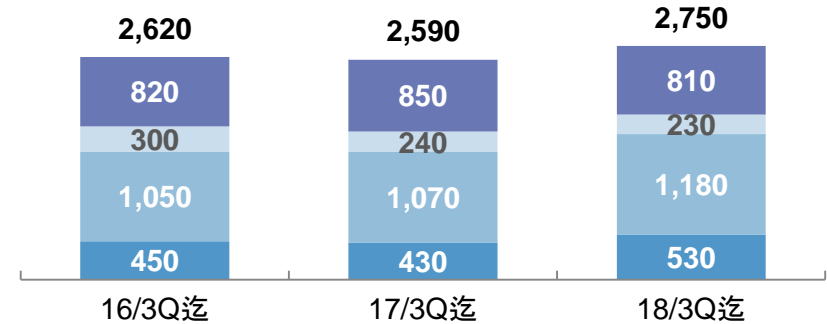
(参考)銀行(国内)非金利収支内訳

グループ合算、管理会計

(億円)

- ソリューション関連
- 投信・保険関連
- 決済・外為関連
- その他

(概数)



(参考)投資運用商品販売額および残高

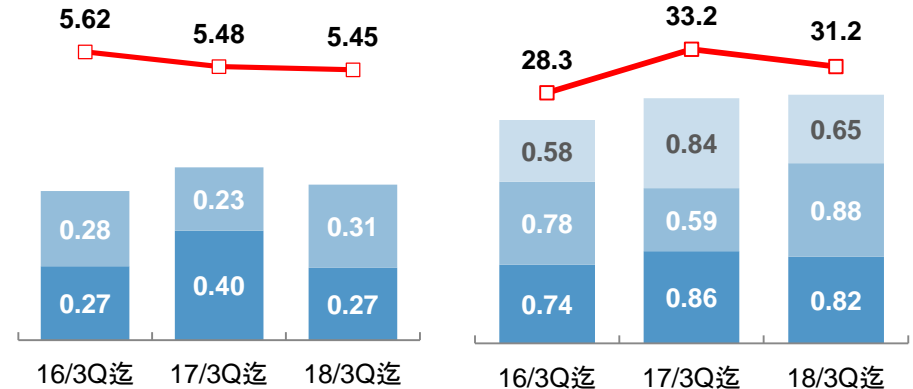
(兆円)

2行合算

SCリテール・事業法人部門

- 保険販売額
- 投資信託販売額(除くMMF)
- 投資運用商品残高^{*2}

- 株式投信販売額
- 国内債券販売額
- 外国債券販売額
- 預かり資産残高



*1: 18年度管理会計ルールベース。
変更前の計数は、16/3Q迄:6,850億円、17/3Q迄:6,920億円

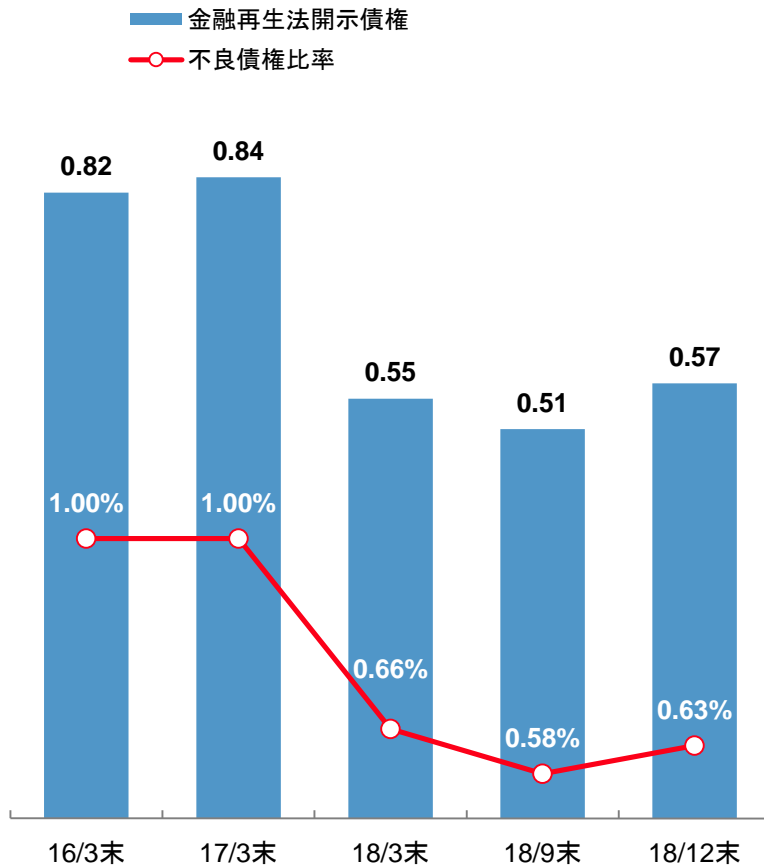
*2: 保険、投資信託(除くMMF)、外貨預金の合計値

財務の健全性(1)

金融再生法開示債権^{*1}

2行合算

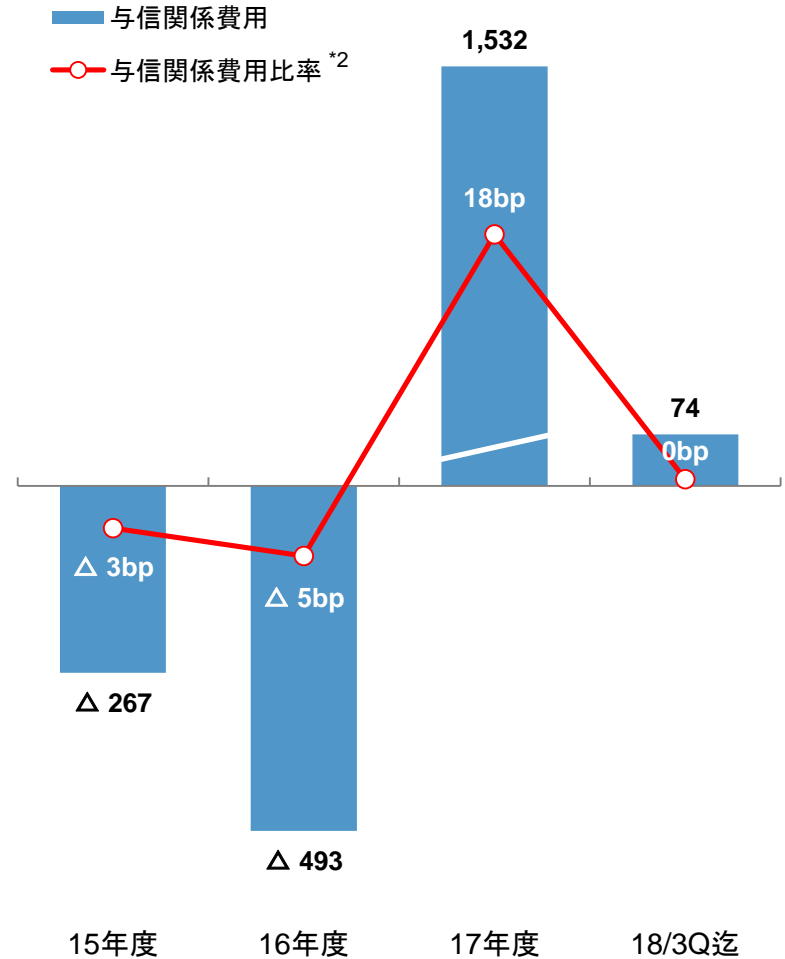
(兆円)



与信関係費用^{*1}

2行合算

(億円)



*1: 銀行勘定+信託勘定

*2: 与信関係費用/総与信残高

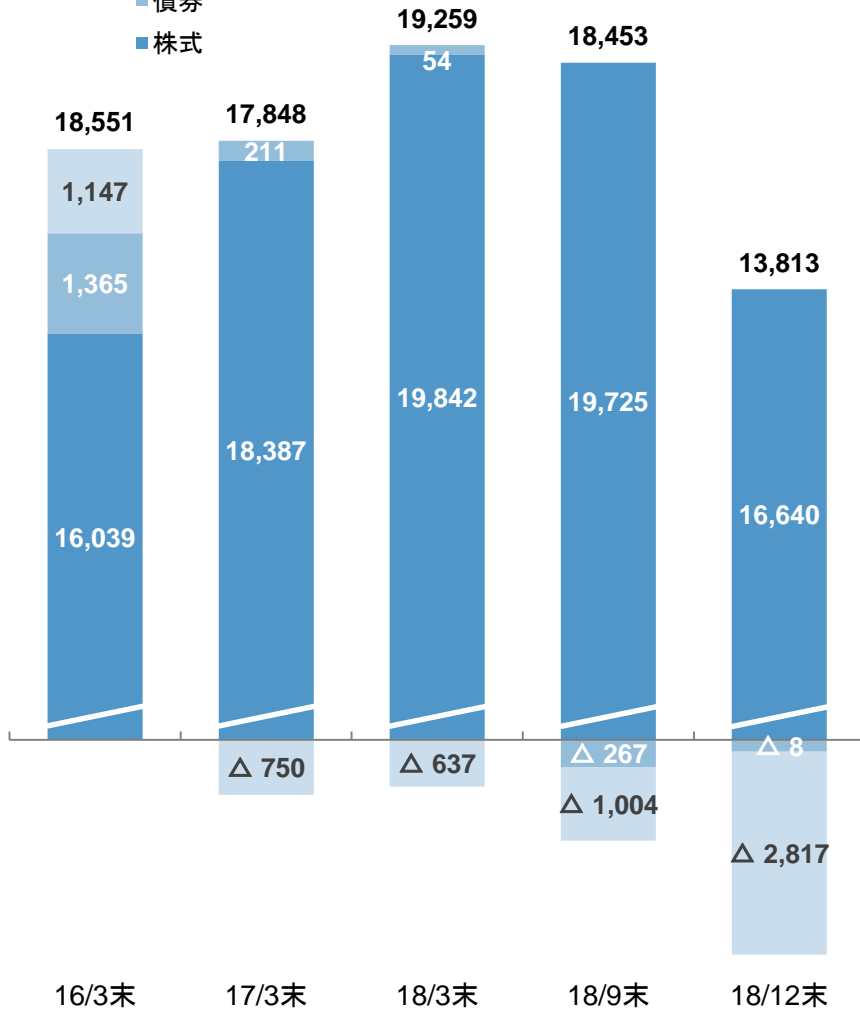
財務の健全性(2)

その他有価証券評価差額^{*1}

連結
純資産直入処理対象分

(億円)

- その他
- 債券
- 株式

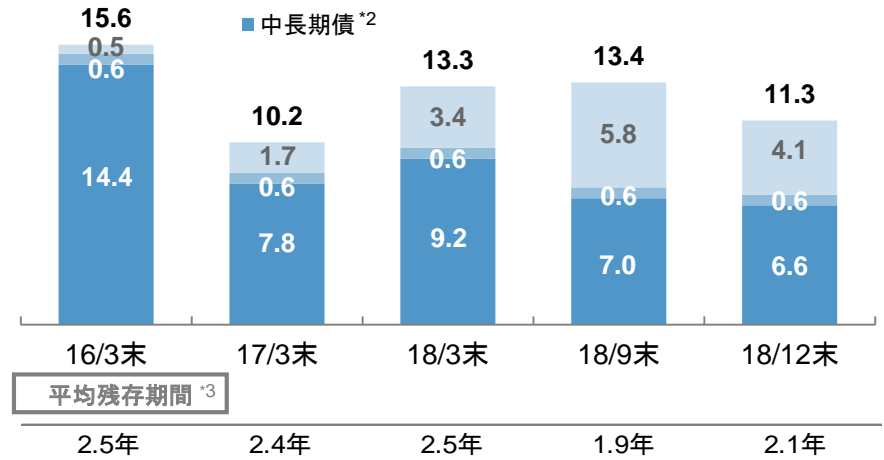


日本国債残高^{*1}

2行合算
取得原価ベース

(兆円)

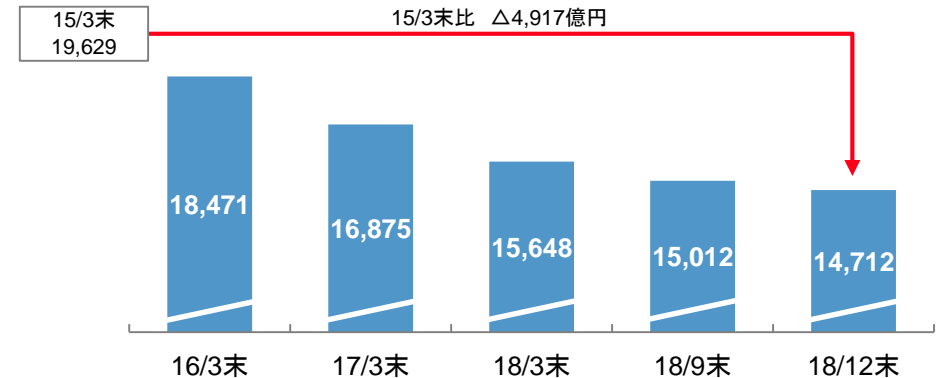
- 国庫短期証券
- 変動利付国債
- 中長期債^{*2}



株式残高^{*1}

連結
取得原価ベース

(億円)



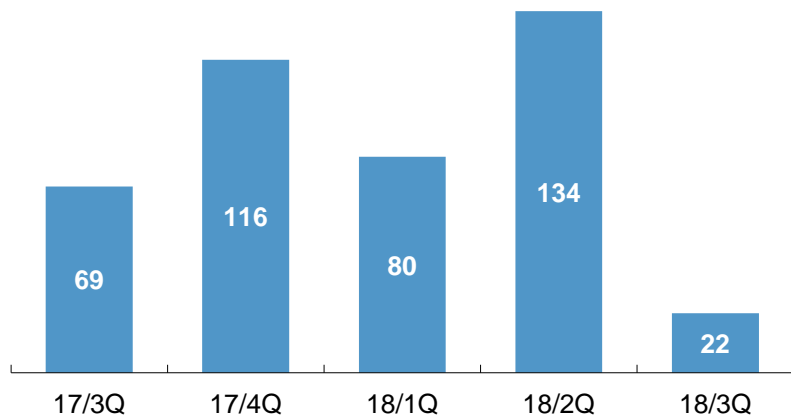
*1: その他有価証券で時価のあるもの *2: 残存期間1年以内のものを含む *3: 除く変動利付国債

(参考)みずほ証券

親会社株主純利益^{*1}

連結

(億円)

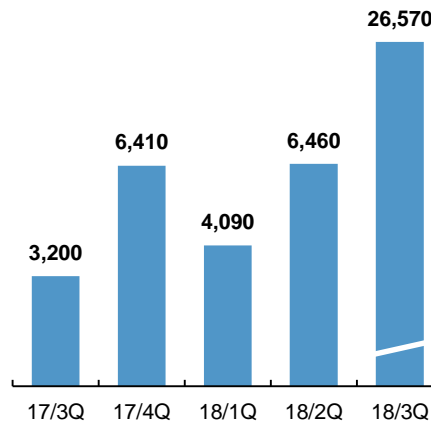


*1: 親会社株主に帰属する四半期純利益

資産導入額^{*2}

概数

(億円)



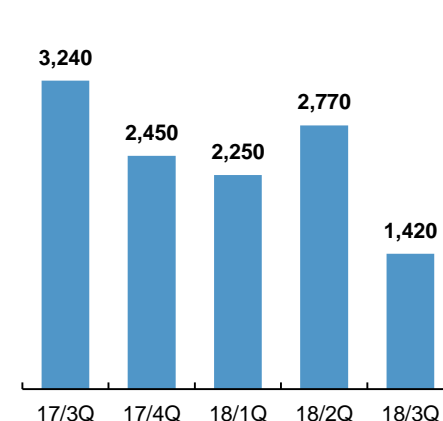
*2: リテール・事業法人部門

*3: 国内営業(私募投信を含み、分配再投資額を除く)

株式投信販売額^{*2 *3}

概数

(億円)



純営業収益の状況

連結

(億円)

	2017年度	2018年度	前年同期比
	第3四半期	第3四半期	
受入手数料	1,256	1,295	+ 39
トレーディング損益	856	828	△ 27
営業有価証券等損益	104	71	△ 33
金融収支	55	53	△ 1
純営業収益	2,272	2,249	△ 23
(ご参考)			
経常利益	316	281	△ 35
経常利益(含む米国みずほ証券) ^{*4}	448	342	△ 105

*4: みずほ証券連結に、米国みずほ証券の社内管理ベースの経常利益を単純合算当期の米国みずほ証券の経常利益には、Mizuho Capital Marketsの経常利益を含む

主要リーグテーブル

2018/4/1-2018/12/31

M&A公表案件 ^{*5}	2位	131件
内外エクイティ総合 ^{*6}	4位	シェア 13.3%
国内公募債総合 ^{*7}	1位	シェア 20.8%
総合ABS主幹事 ^{*8}	1位	シェア 23.7%
米州DCM ^{*9}	8位	シェア 5.6%

*5: 件数ベース、日本企業関連、不動産案件除く 出所:リフィニティブ(旧トムソン・ロイター)のデータを基に作成

*6: 引受金額ベース、条件決定日ベース 新規公開株式、既公開株式、転換社債型新株予約権付社債の合算(REIT含む) 出所:リフィニティブ(旧トムソン・ロイター)のデータを基に作成

*7: 引受金額ベース、条件決定日ベース 普通社債、投資法人債、財投機関債、地方債(主幹事方式)、サムライ債、優先出資証券を含み、自社債を除く 出所:アイ・エヌ情報センターのデータを基に作成

*8: 取引金額ベース、払込日ベース 出所:リフィニティブ(旧トムソン・ロイター)のデータを基に作成

*9: 投資適格以上の米州企業が発行する発行額2.5億米ドル以上の債券引受金額ベース 出所: Dealogicのデータを基に作成

本資料には、事業戦略及び数値目標等の将来の見通しに関する記述が含まれております。こうした記述は、本資料の作成時点において入手可能な情報並びに事業戦略及び数値目標等の将来の見通しに影響を与える不確実な要因に係る本資料の作成時点における仮定(本資料記載の前提条件を含む。)を前提としており、かかる記述及び仮定は将来実現する保証はなく、実際の結果と大きく異なる可能性があります。

また、事業戦略及び数値目標等の将来の見通しに関する事項はその時点での当社の認識を反映しており、一定のリスクや不確実性等が含まれております。これらのリスクや不確実性の原因としては、与信関係費用の増加、株価下落、金利の変動、外国為替相場の変動、保有資産の市場流動性低下、退職給付債務等の変動、繰延税金資産の減少、ヘッジ目的等の金融取引に係る財務上の影響、自己資本比率の低下、格付の引き下げ、風説・風評の発生、法令違反、事務・システムリスク、日本及び海外における経済状況の悪化、規制環境の変化その他様々な要因が挙げられます。これらの要因により、将来の見通しと実際の結果は必ずしも一致するものではありません。

当社の財政状態及び経営成績や投資者の投資判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項については、決算短信、有価証券報告書、統合報告書(ディスクロージャー誌)等の本邦開示書類や当社が米国証券取引委員会に提出したForm 20-F年次報告書等の米国開示書類等、当社が公表いたしました各種資料のうち最新のものをご参照ください。

当社は、東京証券取引所の定める有価証券上場規程等により義務付けられている場合を除き、新たな情報や事象の発生その他理由の如何を問わず、事業戦略及び数値目標等の将来の見通しを常に更新又は改定する訳ではなく、またその責任も有しません。本資料は、米国又は日本国内外を問わず、いかなる証券についての取得申込みの勧誘又は販売の申込みではありません。